3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。
　なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
　また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
　なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末要支給額にて引当金を計上している。
　また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用している。
6．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法
　近隣の賃借料を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の期末日利回りを参考に0.985％で計算している。
8．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	249,335,055円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	3,508,314,514円

2．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	2,196,109,388円
定期預金	△ 701,000,000円
資金期末残高	1,495,109,388円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	32,432,738円

3．金融商品の時価等に関する注記
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみに限定し、株式等は保有しない方針である。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	2,196,109,388	2,196,109,388	—
⑵　未払金	(1,192,842,787)	(1,192,842,787)	—

（＊１）　負債に計上されるものについては、（　）で示している。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。
⑵　未払金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。
4．賃貸等不動産の時価等に関する注記
　当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大ＳＣＣ、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。
（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,832,528,036	△ 47,011,581	4,785,516,455	5,615,375,330

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。
（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。
　取得等による増加（小石川寮）　2,803,980円
　減価償却による減少（小石川寮ほか２箇所）　49,815,561円
（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
また、賃貸等不動産に関する平成24年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。
（単位：円）

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益）
39,322,500	83,078,264 (46,961,805)	—

（注４）　「賃貸費用の額」（　）は損益外減価償却相当額を内数で表している。
5．資産除去債務に関する注記
⑴　資産除去債務の概要
　放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。
⑵　資産除却債務の金額の算定方法
　負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を１年～35年と見積り、割引率は0.129％～2.275％を使用している。
⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,353,867円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	92,998円
期末残高	15,446,865円